

(添付資料)

3. 経営成績および財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の概況

全般的概況

当期におけるわが国経済は、上期においては、輸出と設備投資を中心とした回復局面で推移してまいりました。しかし、原油価格の高騰やIT・デジタル関連需要が調整局面を迎えたことなどにより、秋口以降減速傾向で推移することとなりました。一方、海外経済は、中国市場においてマクロコントロールの影響などから成長が鈍化するなど一部に陰りがみえるものの、総じて拡大基調で推移しました。

当社グループの関連市場では、国内外の製造業を中心とした設備投資の需要拡大が貢献し、併せて国内外での積極的な営業施策を展開したことなどの結果、当社グループの主力である制御システム機器と業務・民生用機器の需要が好調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、当期の年度方針を「ROE10%の維持と成長への構造確立」、副題としての運営方針を「不断の構造改革 ～成長と収益のバランス～」とし、将来の成長のためにその領域を明確にした経営資源の集中を行う一方で、目指すべき収益構造の実現に向けて持続的な効率化を進めてまいりました。具体的には、1)中国での本格事業成長のための強固な事業インフラ体制の構築、2)技術を軸にした成長戦略の一環としての特定したコア技術で顕在化しつつある成長市場への重点投資、3)目指す収益構造への不断の改革、4)キャッシュフロー・マネジメントの導入、整備を重点項目として取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの主力事業であるインダストリアルオートメーションビジネスおよびエレクトロニクスコンポーネンツビジネスならびにヘルスケアビジネスの売上高については、秋口までの市場拡大の持続や積極的な営業施策の展開などにより好調に推移しました。また、ソーシャルシステムズビジネス(ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとファイナンシャルシステムズ・ビジネスカンパニーを含みます。以下、同じ)の売上高も、国内における新紙幣発行対応需要の影響を受けて好調に推移しました。またオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスの売上高は主要客先の低調の影響もありましたが堅調に推移しました。これらの結果、当期の売上高は、国内・海外とも好調で6,085億88百万円(前期比4.1%増、前期実績5,848億89百万円)となり、前期比で増収となりました。

当期の利益につきましては、売上高の増加と前期までの構造改革により定着した収益体質を持続し、営業利益は561億11百万円(前期比9.2%増)、税引前純利益は525億48百万円(前期比9.5%増)、当期純利益は301億76百万円(前期比12.6%増)といずれも前期を上回る過去最高益を収めることができました。

セグメント別の状況

従前、ソーシャルシステムズビジネスに含めておりましたATM(現金自動預払機)などの情報機器事業は、平成16年10月1日に株式会社日立製作所との共同新設分割により設立した新会社(日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社)に承継しましたので、売上高数値には当該事業の承継後の数値を含んでおりません。

インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては上期に好調に推移してきた携帯電話やデジタル家電関連市場が下期には調整局面に入りました。しかしながら、品質や安全性の向上に対する投資意欲は底堅く、半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)、電子部品、自動車、食品、工作機、搬送機、包装機業界などへ「製造業のIT化」や「品質向上などのためのソリューション」を提供する

(添付資料)

ことにより、基板検査装置、変位センサ、視覚センサ、ネットワーク機器、モーションコントロール機器、セーフティ用機器などの売上が大きく増加しました。

海外市場においては、中国本土の成長がマクロコントロールの影響を受けてその勢いに陰りが見られましたが、中華圏および東南アジアの売上高が、顧客へのダイレクトマーケティング、販売拠点の増強、チャネルの強化、社会インフラへの取組みの強化などにより、大きく増加しました。欧州では北欧・東欧において急速な売上高の拡大を果たし、その他の国においても好調に推移しました。米国においても、自動車業界向けを中心に好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の売上高は2,503億29百万円(前期比9.0%増)となりました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内においては、半導体関連業界の好調、猛暑による電力需要の増加、薄型テレビなどのデジタル家電市場の立ち上がりなどにより業務・民生用機器のリレー、スイッチ、コネクタが好調に推移しました。海外においても世界的な携帯電話・携帯音楽機器の好況を背景に携帯電話用LEDバックライトやFPC(フレキシブルプリントドサーキット)コネクタが増加しました。

また、携帯用バックライト事業の価格競争激化の中、携帯電話市場の拡大にあわせ売上は順調に推移しました。さらに、通信インフラの急速な整備が図られている中国・欧州のIT業界や東アジアのエアコン業界向けの各種機器も好調に推移しました。この結果、当セグメント合計の売上高は1,011億27百万円(前期比13.6%増)となりました。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

車載電装品事業における市場環境は、国内では全体の自動車生産台数が微増に留まる中、一部取引先の販売台数減の影響を受けながらも、新商品であるレーザーレーダや電動パワーステアリングコントローラ、さらにドア開閉用コントローラなどの新商品が立ち上がり、売上増に貢献しました。

海外においては、北米のビッグスリーと一部日系メーカーの自動車生産台数の漸減、円高の進行、車載用リレーの価格競争激化の継続など、北米の市場環境は厳しい状況が続きました。一方、今後も成長が期待できる欧州、韓国、アジア市場においては、新規顧客の開拓などを積極的に行った結果、着実に売上高を伸ばすことができました。特に、韓国で北米向けの輸出が好調に推移したほか、欧州リレー会社の買収効果もあり、売上高を大きく伸ばしました。

この結果、当セグメント合計の売上高は645億58百万円(前期比9.7%増)となりました。

ソーシャルシステムズビジネス

電子決済システム事業では、上期、国内市場における新紙幣発行により、ATM(現金自動預払機)や紙幣自動両替機の更新および既存設置機の新紙幣対応改造の需要が大きく伸びました。海外市場においては台湾で金融機器のICカード対応により需要が増大しました。

駅務・決済システム事業では、新紙幣の発行に伴う券売機などの更新需要や改造需要、鉄道路線の延伸および新線開業に伴う複数の大型需要ならびに偽造防止対策としてのICカード対応決済機器の需要増などにより、部門売上高は大きく増加しました。

交通管理・道路管理システム事業では、前期に発生した都市内高速道路向けの大型需要の反動、道路管理向け新規システム需要の立ち上がりの遅れ、行財政の逼迫と市場の競争激化を背景とした交通管理向け需要の落込みなどにより、売上高は減少しました。

この結果、当セグメント合計の売上高は、ATMなどの情報機器事業の承継もあり、1,152億5百万円(前期比15.3%減)となりました。

(添付資料)

ヘルスケアビジネス

高血圧患者の増加、肥満症人口の増加、医療費の抑制に向けた国家施策に支えられ国内外の市場は堅調に拡大する中で、参入市場でのシェアの維持・拡大に向けた取り組みを行った結果、中国エリアを除く全エリアで前期を上回る売上高を達成しました。商品別では、前期に引き続き主力製品である血圧計や歩数計がグローバルベースで好調に推移しました。また、体重体組成計がテレビコマーシャルの効果もあり国内において急速な伸びで好調に推移し、米国においても大幅な伸びとなりました。

この結果、当セグメント合計の売上高は505億83百万円(前期比7.7%増)となりました。

その他

既存事業では、エンタテインメント事業は、業務用ゲーム機の競合激化が続きましたが、モバイルコンテンツやそのほかの新規領域が着実に拡大し、全体として売上高は前期を上回りました。パソコン用周辺機器事業においては、モデム・ブロードバンドルータなどが好調に推移しました。システムインテグレーション事業も企業の好調なIT投資を背景に順調に推移しました。

新規事業の探索育成では、ワイヤレスセンシング事業において簡易型車両盗難防止機器(カーモニ)が好調に売上を拡大し、またRFID(レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション)事業も着実に売上高を伸ばしました。

この結果、セグメント合計の売上高は267億86百万円(前期比9.4%増)となりました。

利益配分について

当期の配当金につきましては、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、当期および前期の業績を勘案のうえ、1株当たり期末配当金を普通配当14円とし、さきの中間配当金10円と合わせ年間で24円とさせていただきます。

(2) 次期の見通し

全般的見通し

次期の経済環境を展望いたしますと、IT・デジタル関連需要が依然調整局面であることや、原油価格の高騰や中国市場の成長減速など、当期後半からの減速傾向が次期上半期においても継続するものの、年度半ばには緩やかな回復傾向へ転じることが期待できます。

このような環境のなか、当社は不断の構造改革を推進し増収増益を確保しながら必要な投資を実行し、GD2010第2ステージの2年目としてのマイルストーンを達成するという観点から次期の年度方針を「強靱な収益構造への前進」といたしました。将来の成長のためにその領域を明確にした経営資源の集中を行う一方で、GD2010第2ステージで目指すべき収益構造の実現に向けて持続的な効率化を進めてまいります。具体的には、1)中国での本格事業成長とともに中国での強固な事業インフラ体制の構築、2)技術を軸にした成長戦略として、特定のコア技術で顕在化しつつある成長市場に順次重点投資、3)目指す収益構造への不断の改革、を重点項目として取り組んでまいります。

また、規制化学物質への対応や品質向上への取り組みについても次期の特別重点テーマとして取り組んでまいります。

次期の業績見込みといたしましては、当期に引き続き既存事業の収益構造強化を展開して営業利益を増加させ、その一方で、中国成長投資、新規領域での成長投資を積極的に行うことも見込み、売上高6,250億円、営業利益650億円、税引前純利益630億円、当期純利益360億円を見込んでおります。なお、為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ130円を前提としております。

(添付資料)

セグメント別の見通し

インダストリアルオートメーションビジネス

次期における国内の設備投資を取り巻く環境は、自動車など一部業界を除き、引き続き厳しい状況で推移することが見込まれますが、代理店施策やソリューション事業の拡大などを積極的にすすめ、新規顧客の開拓を図ることにより売上高の拡大を図っていきます。また、海外ではグローバルでの業界・顧客攻略、中国における営業力増強および生産力増強ならびに新商品投入などにより売上高の拡大を図っていきます。

以上により、当セグメントの次期の売上高は、2,675億円(当期比6.9%増)を見込んでおります。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内においては業務・民生用機器領域が当下期に景気の調整局面にありましたが、次期においては緩やかに回復するものと見込んでおります。成長分野であるIT・モバイル市場においては欧米での営業・マーケティング力の強化を図り、売上の増大を見込みます。

また、中国での事業の急拡大を図るため、メッキ工場の立ち上げによる部品からの一貫生産体制の確立、生産能力増強による一層の原価低減と生産力拡大を進めるとともに、営業員の増強・拠点の増設により営業力強化を図っていきます。

当期に新規参入した大型のバックライト事業においても、台湾での販売・生産の拠点拡充が進み、次期においては本格的な売上寄与を見込んでおり、当セグメント全体の次期の売上高は、1,140億円(当期比12.7%増)を見込んでおります。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

次期における車載電装事業を取り巻く環境は、自動車販売台数が国、地域ごとにばらつきがあるものの全般としては微増となる一方で、1台あたりに搭載される電装商品の増加傾向が継続し、当期と同様、好調に推移するものと見込まれます。このような中、国内外の顧客メーカーの新車投入への対応や、車載用コンポ事業の強化を図ることにより、当セグメントの次期の売上高は、720億円(当期比11.5%増)を見込んでおります。

ソーシャルシステムズビジネス

駅務・決済システム事業では、乗車券のIC化に伴う機器の更新や改造、決済端末の需要増が見込まれますが、当期における新紙幣の発行に伴う券売機などの更新需要や改造需要が大きかったため、売上高は大幅に減少する見込みです。

交通管理・道路管理システム事業では、行財政の逼迫と市場の競争激化を背景として交通管理向け需要を中心に厳しい事業環境は継続するものの、道路管理向け新規システムの需要発生が見込まれ、売上高は堅調に推移する見込みです。

以上に加え、当期のATM(現金自動預払機)などの情報機器事業の持分法適用会社への承継もあり、当セグメント全体での次期の売上高は、910億円(当期比21.0%減)を見込んでおります。

ヘルスケアビジネス

国内・海外とも健康志向の高まりが続いており、商品別では電子血圧計と体重体組成計の需要は引き続き拡大が見込まれます。特に電子血圧計は中国、欧州で、体重体組成計は国内で高い伸びが見込まれ、当セグメントの次期の売上高は、540億円(当期比6.8%増)を見込んでおります。

その他

厳しい市場環境ではありますが、既存事業では、エンタテインメント事業におけるモバイ

(添付資料)

ルコンテンツや業務ゲーム機器用景品事業（プライズ事業）の成長を目指すとともに、コンピュータ周辺機器事業においても通信機器および電源機器の確実な拡大を目指していきます。また、新規事業の探索育成では簡易型車両盗難防止機器（カーモニ）の更なる拡大を図り、またRFID（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）事業においては北米市場での事業展開を加速していきます。

当セグメント全体の次期の売上高は、265億円（当期比1.1%減）と前年並みを見込んでいます。

利益分配について

次期の利益分配につきましては、前述の「利益分配に関する基本方針」に基づき、1株当たり年間24円（中間配当12円）とさせていただきます。

(b) 財政状態

(1) 当期の状況

当期の財政状態

総資産	5,854億29百万円（前期末比68億44百万円減）
株主資本	3,058億10百万円（前期末比311億円増）
株主資本比率	52.2%（前期末比5.8ポイント増）

総資産は、前期末に比べ68億44百万円減少しました。現金及び現金同等物が144億40百万円減少したことが主な要因で、無担保転換社債の償還などによるものです。

株主資本は、当期純利益301億76百万円による増加、最小退職年金債務調整額が退職年金制度の変更にともない41億15百万円減少（株主資本の増加）、為替換算調整額が50億71百万円減少（株主資本の増加）したことなどにより、前期末に比べ311億円増加しました。

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が増益となったものの、税金の支払額の増加などにより610億76百万円の収入となり、前期に比べ196億11百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、成長への基盤整備のための設備投資や関連会社への投資を積極的に行ったことなどから、360億50百万円の支出（前期比15億66百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済および支払配当金の増加などにより、406億84百万円の支出（前期比125億65百万円の支出増）となりました。

以上より、当期末の現金および現金同等物の残高は806億19百万円で、前期末に比べ144億40百万円減少する結果となりました。

(2) 次期の財政状況の見通し

次期については、当期純利益が引き続き増益となるものの、中国でのインフラ整備を含めた成長投資、成長戦略としての商品開発投資、規制化学物質対応の投資などを積極的に行っていくため、営業キャッシュフローと投資キャッシュフローを合わせたフリーキャッシュフローは当期より減少するものと見込んでおります。

財務活動においては、これら資金需要があるものの、金融情勢をみながらグループ全体の

(添付資料)

効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当期末の現金および現金同等物の残高806億19百万円は、現時点での経済状況における事業活動には十分適当な水準と考えております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

直近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率(%)	55.0	54.3	44.3	46.4	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	88.6	86.8	81.1	105.6	95.1
債務償還年数(年)	1.3	1.7	1.7	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.8	26.7	29.2	66.3	55.6

(注)・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息の支払額」を使用しております。

(添付資料)

(c) 事業等のリスク

当資料に記載した当社グループの経営成績および財務状況(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにはつぎのようなものがあり、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、当資料提出日(平成17年4月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループは、製造業の設備投資関連分野における制御システム機器や電子・電気機器製造における業務・民生用電子部品を主力事業としており、当社グループの製品の需要は、これらの市場における経済状況の影響を受けます。また、当社グループは原材料から半完成品まで、様々な形での仕入れを行っており、需要の急激な高まりによる供給不足や仕入価格の高騰などにより、生産の停滞や原価の高騰が起こる可能性があります。

従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気後退は、当社グループの製品の需要を縮小させ、その結果、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

国際的な事業活動に伴うリスクについて

当社グループは海外市場においても生産や販売などの事業活動を積極的に展開しています。海外各国の文化的・宗教的な違い、政情不安や経済動向の不確実性、現地取引先との関係構築や売掛金回収などの商慣習の違い、特有の法制度や投資規制、税制変更、労働力不足や労使関係問題、疫病の流行、テロ、戦争、その他の政治情勢を要因とする社会的混乱といった障害に直面する可能性があります。

こうした様々な海外におけるリスクは、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社グループは今後とも大きな市場成長が期待される中国など、海外における事業を強化しており、97社の海外関係会社を有しています。平成16年3月期および平成17年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ38.3%および39.9%となっており、今後とも生産のソフトなど海外事業比率は高まると想定しています。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランスを図るなどによる為替ヘッジに努めていますが、為替変動の動向によっては、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、「顧客満足の最大化」を経営理念として掲げ、品質第一を基本によりよい製品・サービスを提供していくことで顧客満足の最大化を図っていくことを目指しています。とりわけ品質については厳密な品質管理基準を規定し、それに従った各種の商品の開発・製造を行うことはもちろんのこと、当社経営総務室による品質監査実施など、品質チェック体制の整備も図っており、グループをあげて、すべての商品・サービスの品質向上に継続的に努めています。

しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、多額のコス

(添付資料)

トや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制化学物質

当社グループの製品には、欧州(EU)を中心に平成18年7月より使用が禁止となる鉛やカドミウムなどの規制化学物質を含んだ部材を使用しています。現在、仕入先と連携しながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有状況調査をほぼ完了し、製品の規制化学物質を含まない代替部材への切り替えを加速しています。部材の含有調査から製品の代替部材への切り替えを確実、かつ効率的な実行をサポートするITシステムを構築し、平成18年3月末には全世界の当社グループの製品を「環境を保証した製品」にすべく取り組んでいます。代替部材の不足などにより当社の製品の切り替えが遅れた場合、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩

当社グループは、事業上の重要情報および事業の過程で入手した顧客等のプライバシーや信用に関する情報(個人情報を含む)、その他の秘密情報を保有しています。当社グループでは、社内情報システムへの外部からの進入や第三者の不正流用を防ぐため、セキュリティの強化を図る一方、当社「経営総務室」を中心に特別委員会を設置し、情報の取り扱いに関する管理の強化や社員の情報リテラシーをさらに高める対策を講じています。

しかしながら、想定しているセキュリティレベルを超えた技術による社内情報システムへの侵入など、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩することにより、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ製品の模倣品

当社グループは、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきましたが、中国をはじめとする特定の地域では、当社グループの独自技術・ノウハウを完全に保護することが不可能、または限定的にしか保護できない状況にあります。現在、当社グループでは上海に専任のスタッフ(現地スタッフを含む)を置くなど、模倣品対策をはじめとする知的財産活動に注力しています。しかし、第三者が当社グループの知的財産を使い、類似した製品を製造するのを完全に防止できていない状態です。

中国においては、当社製品の模倣品の製造・販売の方法が年々巧妙になっており、模倣品を製造・販売している組織の捕捉が非常に困難になっています。

当社のブランドを盗用した品質の悪い模倣品が、中国をはじめとするアジア市場に流出することで、当社製品に対する信頼、当社グループのブランドイメージが損なわれ、当社の経営活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

業績見通しなどは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因によりこれら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績などに影響を与える重要な要因には、() 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、() 当社製品・サービスに対する需要動向、() 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、() 資金調達環境の大幅な変動、() 他社との提携・協力関係、() 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。